

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社免疫生物研究所

【英訳名】 Immuno-Biological Laboratories Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清藤 勉

【本店の所在の場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事業統括推進本部長 中川 正人

【最寄りの連絡場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事業統括推進本部長 中川 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	124,940	140,825	717,661
経常損失 () (千円)	41,560	60,809	81,797
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失 () (千円)	20,852	62,109	31,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,852	62,109	31,898
純資産額 (千円)	2,640,419	3,272,495	2,786,374
総資産額 (千円)	3,140,310	4,119,454	3,356,321
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期(当期)純損失金額 () (円)	3.18	8.65	4.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	79.4	82.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における、当社グループのセグメント別の業績は、下記のとおりとなりました。

・診断・試薬事業

研究用関連において、当社の主力製品である抗体関連試薬の売上高は、国内販売については順調に推移しましたが、海外販売においては円高等の影響により減少いたしました。また、受託サービスの売上高は、積極的に直接ユーザーへ販売活動を実施することによりユーザーのニーズをくみ取り、前年に比べ大幅に増加いたしました。

医薬用関連においては、マイコプラズマ感染症の診断薬原料の販売が順調に推移しておりますが、自社製造の動物用体外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キットの販売が、検査対象の減少が見込まれる等の影響により減少いたしました。なお、当事業においては、新規治療薬シーズの開発や体外診断用医薬品の製品開発を積極的に行っております。

その結果、当セグメントの売上高は114,000千円（前年同期比41.4%増）となり、前年同期の買戻し処理の影響により前年同期に比べ増加いたしました。営業利益は4,138千円（前年同期は10,382千円の営業利益）にとどまりました。

・遺伝子組換えカイコ事業

当事業において、大手動物医薬品企業及び大手体外診断用医薬品企業との共同研究は、順調に継続して進行しておりますが、売上高につきましては、候補タンパク質の販売が少量にとどまりました。なお、大手動物医薬品企業および大手体外診断用医薬品企業からの抗体受託サービスならびに診断用医薬品原料販売の売上高につきましては、年間を通じて計画的に行っております。その結果、当セグメントの売上高は5,267千円（前年同期比64.3%減）、営業損失は42,024千円（前年同期は37,549千円の営業損失）となりました。なお、当セグメントにおいては、アステラス製薬株式会社と遺伝子組換えカイコで生産したヒト型フィブリノゲンを原料とした医薬品の製品化へ向けた共同研究や株式会社CUREDとの共同研究として、当社が所有する抗HIV抗体のADCC活性を当社の遺伝子組換えカイコ技術を用いて飛躍的に増強させ、HIV感染症を治療する画期的な抗体医薬品の実用化を目指し共同開発等を積極的に進めております。また、株式会社ニッピとの共同研究により開発した、iPS細胞等の培養足場材として有効であるラミニン511-E8フラグメント（ラミニン511-E8）を研究用試薬原料として販売する準備を進めております。

・検査事業

当事業の主力である、ゲルろ過HPLC法を応用したシステムにより、血中リポタンパク質分画の詳細プロファイリングデータを解析する受託サービス（LipoSEARCH）においては、前年度に比べ、国内製薬企業からの大型案件が終了したことにより売上が減少いたしました。海外に向けて、学会展示によるプロモーション活動を積極的に展開しており、今後の受注獲得に期待が持てます。また、動物病院におけるコンパニオン・アニマルの診断支援サービス（LipoTEST）においては、新規顧客獲得のためのセミナー等の活動が終了したこともあり、受注が伸び悩みました。その結果、当セグメントの売上高は20,462千円（前年同期比23.0%減）、営業損失は10,420千円（前年同期は8,428千円の営業損失）となりました。

・化粧品関連事業

当第1四半期において、当社グループが開発した化粧品原料「ネオシルク - ヒトコラーゲン」配合化粧品「フレヴァン」の通信販売の売上高は、広告宣伝効果の検討等を実施していたことにより効果的な宣伝広告等が遅れ、新規顧客の獲得が減少いたしました。その結果、当セグメントの売上高は2,196千円、（前年同期比29.1%減）、営業損失は2,783千円（前年同期は7,152千円の営業損失）となりました。第2四半期以降は、効率的な広告活動を展開し、継続して、ダイレクトメールや電話によるアウトバウンド等の活動を実施し、新規会員の獲得と会員様からのリピート率の向上を図ってまいります。また、販売網の拡大を目指し、大手量販店への営業活動を行ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、140,825千円（前年同期比12.7%増）となりました。利益面においては、遺伝子組換えカイコ事業の研究開発等への積極的な投資により、営業損失が50,849千円（前年同期は42,507千円の営業損失）、経常損失が60,809千円（前年同期は41,560千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失62,109千円（前年同期は20,852千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比22.7%増の4,119,454千円となりました。増加の主な要因は次のとおりであります。

新株予約権の行使及び金融機関からの新規借入等による資金調達等より現預金が711,590千円増加したこと、前橋研究所の新設により建設仮勘定が52,252千円増加したこと、出資により投資有価証券が79,800千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は前連結会計年度末比48.6%増加し、846,958千円となりました。増加の主な要因は次のとおりであります。

金融機関からの新規借入等により1年内返済予定長期借入金及び長期借入金が269,978千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末比17.4%増の3,272,495千円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が62,109千円減少した一方、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ276,077千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48,019千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,292,590	7,292,590	東京証券取引所 JASDAQ (グロ-ス)	単元株式数100株 完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式
計	7,292,590	7,292,590		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されました。

	第1四半期会計期間 (平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	5,400
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	540,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,015
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	548,230
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	5,400
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	540,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,015
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	548,230

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日(注)	540,000	7,292,590	276,077	2,222,422	276,077	1,254,802

(注) 行使価額修正条項付新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,400	67,484	単元株式数100株 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,090		
発行済株式総数	6,752,590		
総株主の議決権		67,484	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社免疫生物研究所	群馬県藤岡市中字東田 1091番地1	1,100	-	1,100	0.02
計	-	1,100	-	1,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,594	1,685,185
受取手形及び売掛金	219,853	133,897
商品及び製品	47,109	51,618
仕掛品	127,505	135,330
原材料及び貯蔵品	99,198	103,258
その他	17,837	17,952
流動資産合計	1,485,099	2,127,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	444,906	438,067
機械装置及び運搬具（純額）	14,202	13,752
土地	362,687	362,687
建設仮勘定	680,580	732,832
その他（純額）	71,191	66,691
有形固定資産合計	1,573,567	1,614,032
無形固定資産		
のれん	156,829	154,556
その他	20,977	21,762
無形固定資産合計	177,806	176,318
投資その他の資産		
投資有価証券	55,234	135,034
その他	64,613	66,826
投資その他の資産合計	119,848	201,861
固定資産合計	1,871,222	1,992,212
資産合計	3,356,321	4,119,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,877	11,663
1年内返済予定の長期借入金	80,088	140,088
その他	77,884	80,412
流動負債合計	164,850	232,163
固定負債		
長期借入金	203,132	413,110
転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,000
その他	1,964	1,685
固定負債合計	405,096	614,795
負債合計	569,946	846,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,344	2,222,422
資本剰余金	978,724	1,254,802
利益剰余金	142,520	204,629
自己株式	1,990	1,990
株主資本合計	2,780,558	3,270,605
新株予約権	5,816	1,890
純資産合計	2,786,374	3,272,495
負債純資産合計	3,356,321	4,119,454

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	124,940	140,825
売上原価	27,027	61,423
売上総利益	97,913	79,401
販売費及び一般管理費	140,421	130,251
営業損失()	42,507	50,849
営業外収益		
受取利息	4	16
為替差益	1,202	-
未払配当金除斥益	-	687
その他	308	133
営業外収益合計	1,515	837
営業外費用		
支払利息	568	553
為替差損	-	7,847
新株発行費	-	2,382
その他	-	14
営業外費用合計	568	10,797
経常損失()	41,560	60,809
特別利益		
投資有価証券売却益	69,566	-
特別利益合計	69,566	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,005	60,809
法人税、住民税及び事業税	7,152	1,299
法人税等合計	7,152	1,299
四半期純利益又は四半期純損失()	20,852	62,109
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,852	62,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	20,852	62,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	20,852	62,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,852	62,109
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

会計方針の変更（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

追加情報（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	17,621千円	15,245千円
のれんの償却額	2,272 "	2,272 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
当社は、当第1四半期累計期間において新株予約権の行使に伴う新株発行を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ276,077千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,222,422千円、資本剰余金が1,254,802千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	80,543	14,742	26,558	3,096	124,940	-	124,940
セグメント間の 内部売上高又は振替高	69	25	-	-	94	94	-
計	80,612	14,767	26,558	3,096	125,035	94	124,940
セグメント利益又は損失 ()	10,382	37,549	8,428	7,152	42,747	240	42,507

(注)1. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額240千円には、セグメント間取引消去240千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	113,478	5,264	19,886	2,196	140,825	-	140,825
セグメント間の 内部売上高又は振替高	521	3	576	-	1,101	1,101	-
計	114,000	5,267	20,462	2,196	141,926	1,101	140,825
セグメント利益又は損失 ()	4,138	42,024	10,420	2,783	51,089	240	50,849

(注)1. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額240千円には、セグメント間取引消去240千円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	3円18銭	8円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額() (千円)	20,852	62,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千 円)	20,852	62,109
普通株式の期中平均株式数(株)	6,546,500	7,174,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式
が存在しないため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期
純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社免疫生物研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社免疫生物研究所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。